

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 中国は過剰生産能力を解消できるか（三浦 有史） 1
2. 東南アジアで加速する少子高齢化（呉 子婧） 3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 補正予算成立も、強い景気停滞感が継続 5
2. マレーシア 利下げで内需支援も、外需減速が重しに 6
3. フィリピン 景気は堅調、中国との関係緊迫化が懸念 7
4. 中 国 景気は持ち直しから減速へ 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

「経済・政策情報メールマガジン」、「X(旧 Twitter)」、「YouTube」でも情報を発信しています。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

https://mobile.twitter.com/jri_eco

<https://www.youtube.com/@user-il6bd9bp5y>



主席研究員 三浦 有史
(hiraiwa.yuji@jri.co.jp)

中国は過剰生産能力を解消できるか

中国では、過剰生産に伴う出荷価格の低下により、近年例をみないペースで企業の収益が悪化している。習近平政権はこの問題を解決するため、企業と地方政府の関係にメスを入れる方針を示した。

■値下げ競争による疲弊

中国の李強首相は、2025 年 6 月、天津市で開催された夏季ダボス会議において、保護主義的な政策によって不確実性が高まっているとしながらも、中国経済は回復基調にあり、2025 年およびそれ以降の経済について楽観しているとした。米トランプ政権との関税を巡る協議が始まったことは、一時的ではあるが中国経済に対する先行き不安を和らげる材料となった。

中国政府は、2025 年 5 月にジュネーブで開催された二国間協議において、レアアース（希土類）の輸出規制を交渉材料に持ち出すことで、125%まで上昇した米国の相互関税の税率を当初の 34%に戻すとともに、24%の執行を 90 日間停止する、という譲歩をトランプ政権から引き出した。

トランプ政権による対中関税が最終的にどのような水準に落ち着くか。これが中国経済に大きな影響を与えることに変わりはない。しかし、問題はそれだけにとどまらない。中国国内では、過剰生産に伴う出荷価格の低下により、鉱工業分野の企業の収益が近年例をみないペースで悪化するという、トランプ関税にも匹敵する経済問題が起きている。

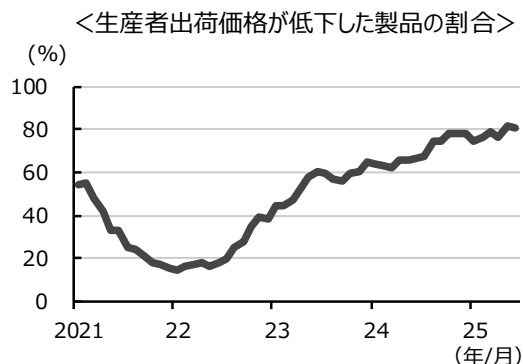
この問題は、電気自動車（EV）最大手 BYD が 2025 年 5 月末に、最大 34%の値下げを行ったことを機に、中国国内でも盛んに議論されるようになってきている。中国の EV 産業ではこれまでも値下げが繰り返されてきたため、値下げは決して珍しいことではない。にもかかわらず、今回の値下げが大きく取り上げられたのは、それが値下げ競争を仕掛けた企業はもちろん、EV 産業全体に深刻なダメージを与えると考えられるようになったためである。

実際、値下げ競争を仕掛けた BYD の株価は、値下げ発表からわずか 1 週間で 2 割も急落した。市場は、この値下げ競争を競争力の高い企業が生き残る、市場原理に基づく「適者生存」のプロセスではなく、「底辺への競争」、つまり勝者がいない不毛な競争と捉えたのである。習近平政権はこれを「内卷式」悪性競争と称し、失業者の増加や銀行の不良債権の増加、そして、R&D 投資の抑制による競争力の低下を招来しかねない問題と捉えている。

■赤字企業が増加

現在の値下げ競争はなぜ「底辺への競争」なのか。それは、経営破たんにより失業者が増えることを警戒する地方政府が地元企業を支援するため、値下げ競争の終わりが見えないからに他ならない。これは EV 産業だけでなく、幅広い産業で起きているとみられる。国家統計局は、鉱工業分野における 174 品目の出荷価格を月ベースで公表しているが、前年比で価格が低下した品目の割合は 2025 年 6 月に 81.0%と、2014 年の集計開始以来、過去最高となった（右図）。

値下げ競争は企業の収益を圧迫する。国家統計局によれば、2025 年 5 月、鉱工業分野におけ



（資料）CEICを基に日本総研作成

（注）当該月の価格が前年の価格を下回るものを「低下」とする。有効データ数は月によって変化するものの約170。

る一定規模以上の企業 51 万 9,513 社のうち損出を計上した赤字企業は 15 万 8,111 社と、30.4% に及ぶ（右図）。1 月から 5 月までの 5 カ月間にわたり赤字企業の割合が 3 割を超えるのは 2024 年に続いて 2 回目である。これは近年では例がなく、アジア通貨危機の影響で輸出が減少するとともに、国有企業改革により失業者が増加した 1990 年代末以来である。

今回の値下げは、BYD だけでなく、部品メーカーを含む EV 産業全体を疲弊させている点からも、限界を迎えていることが明らかになった。多くの EV メーカーが部品を納めるサプライヤーへの支払いを遅らせることによって、値下げの資金を捻出していることが判明したからである。中国の主要上場自動車メーカーの買掛金と支払手形を合わせた流動負債は、2025 年 3 月末に前年同期比 15.1% 増の 9,609 億元と過去最高水準に達し、買掛債務回転期間は平均 182 日と、日本の製造業の平均 47 日を大幅に上回る。鉱工業分野における赤字企業の増加は、この問題が EV 産業に限らず、広い産業に及んでいることを示唆する。

■地方政府と企業との関係にメス

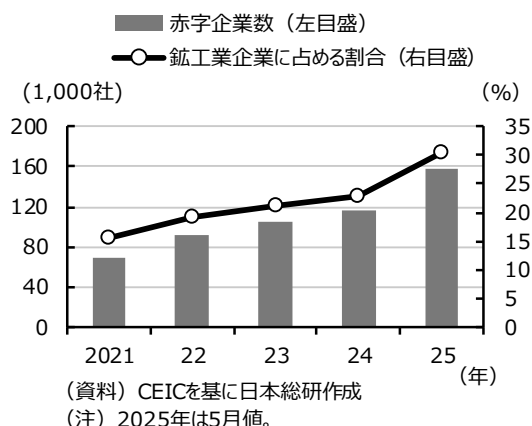
中国政府は、大手自動車メーカーが優越的な地位を利用し、支払いを延期する問題を改善するため、2025 年 6 月からサプライヤーへの支払期限を 60 日以内とした。自動車メーカーは相次いでそれに従う方針を表明したが、これにより値下げ競争が終わり、企業の収益が上向くかは定かではない。

値下げ競争が起こるそもそもの原因は、過剰生産により供給が需要を大幅に上回ることにある。この問題は EV、車載リチウムイオン電池、太陽光発電の 3 産業において顕著であり、背景には中央政府が新興産業として重視する産業を指定し、補助金などの支援策で市場を急速に拡大させる一方、地域経済の活性化を図りたい地方政府が新興企業に出資したり、税制上の優遇措置を与えたりすることで巨額の投資を誘発する、という中国特有の新興産業育成策がある。

不動産投資やインフラ投資の収益率が低下するなかで、地方政府にとって中央政府が重視すると表明した新興産業は格好の投資対象であり、地域経済を活性化する起爆剤と映る。事実、安徽省の省都合肥市は、国内外の EV メーカーの工場誘致に成功したことにより、EV 産業の集積地として台頭し、市の GDP が 1 兆元を超える「1 兆元都市」の仲間入りを果たした。これは「合肥モデル」と称され、多くの地方政府が EV メーカーを誘致する競争に参加する契機となった。

鉱工業分野における赤字企業の増加は、こうした地方政府と企業との関係にメスを入れる必要性が高まっていることを示唆する。習近平総書記は、7 月に開催された中央金融経済委員会で、①投資促進策を標準化することで、地方政府が企業に個別の優遇策を提示できないようにするとともに、②地方政府の幹部に対する評価に質の高い経済発展を意味する「高質量発展」への貢献度を加えるとした。これは、地方政府と企業の双方に自制を求める従来の政策を前に進めたものと評価できるが、前者は地方政府の反発が予想されること、後者についても言い古されてきた課題であることから、その実現は容易ではないとみておく必要がある。

＜中国鉱工業分野の赤字企業数とその割合＞



研究員 呉 子婧
(wu.zijing@jri.co.jp)

東南アジアで加速する少子高齢化

東南アジア諸国では、足元で急速な少子高齢化が進行している。高齢化への備えが不十分なかで、今後、経済成長力の低下、財政負担の増大などが懸念される。

■東南アジアに迫る少子高齢化

東南アジア諸国は、豊かかつ安価な労働力を活かし、生産拠点としての重要性を一段と高めている。とりわけ、米中対立の長期化を背景としたサプライチェーン再編の動きが追い風となり、ベトナムやタイはグローバル企業による直接投資先として存在感を強めつつある。

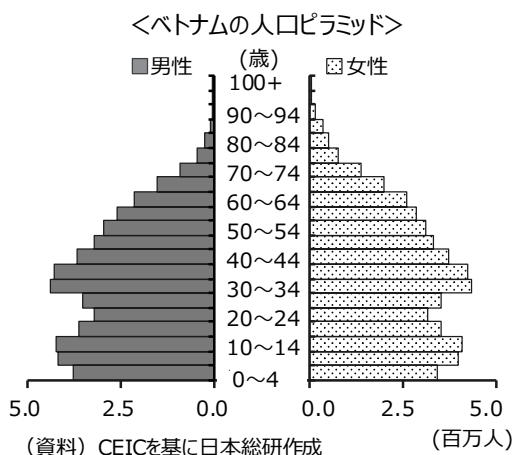
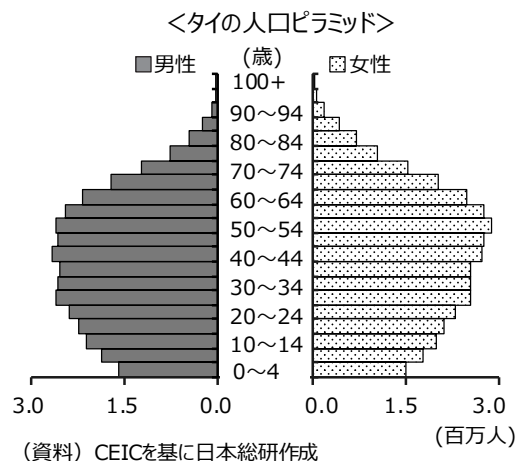
一方で、足元の人口動態に目を向けると、これらの国にも少子高齢化の波が着実に押し寄せている。2023 年のタイの人口ピラミッドをみると、若年層の減少により下部がすぼまり、いわゆる「つぼ型」に近い形状を呈している（右上図）。ベトナムにおいても、65 歳以上の高齢者数は人口全体の 8.6%を占め、すでに「高齢化社会」に突入している（右中図）。

国連の中位推計によれば、65 歳以上人口の割合が 7%から 14%に倍増するまでの期間（倍加年数）は、タイで 18 年、ベトナムで 17 年と見込まれており、中国や日本を上回るスピードで少子高齢化が進展しつつある（右下表）。

■人口抑制策の功過

この背景には、医療技術の進展等に伴う平均寿命の延伸に加え、かつて導入された人口抑制政策の長期的影響も挙げられる。

タイ、ベトナムともに、人口増加による食糧不足や貧困問題を懸念し、積極的な人口抑制策を導入してきた歴史を有する。タイでは 1970 年代初頭から「家族計画」と呼ばれる施策を通じて、避妊の普及と出生率の抑制を図った。ベトナムにおいても、1980 年代末に「二人っ子政策」が導入され、1 家庭当たりの子どもの数を最大 2 人までに制限し、出産年齢や出産間隔に関する制約も設けられた。とくに共産党員や公務員に対しては規制の適用が厳しく、違反者には罰金、左遷、解



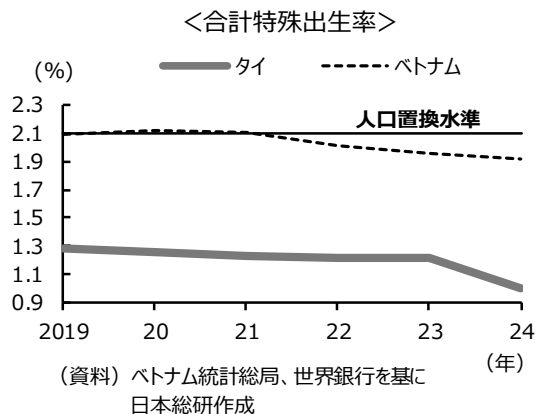
＜ASEAN5の高齢化率＞

	高齢化率 (2023 年、%)	高齢化率が 7%を超え る年 (a)	高齢化率が 14%を超え る年 (b)	倍加年数 (b-a)
ASEAN5	7.9	2020	2042	22
タイ	14.7	2004	2022	18
ベトナム	8.6	2019	2036	17
インドネシア	7.0	2023	2047	24
フィリピン	5.3	2031	2059	28
マレーシア	7.5	2022	2045	23
日本	29.6	1970	1994	24
中国	14.3	2000	2023	23

(資料) 国連を基に日本総研作成

雇などの行政処分が科されるケースもあった。その結果、少子化が高齢化より先行する形で、総人口に占める生産年齢人口の割合が上昇し、それが経済成長を後押しするという発展段階における「人口ボーナス期」が到来した。

近年は急速な経済成長や都市化の進展に加え、教育費の上昇、晩婚化、ライフスタイルの多様化などの要因が重なり、出生率の低下傾向が一段と鮮明になっている。これまでタイにおける合計特殊出生率（TFR）の低下が広く認識されてきたが、ベトナムでも同様の動きが進んでいる（右上図）。同国の 2024 年の TFR は 1.91 と過去最低を記録し、3 年連続で人口置換水準（2.1）を下回った。とりわけ都市部での出生率低下が顕著であり、ホーチミン市では 1.4 前後と「超低出生率（1.5 未満）」の水準にまで落ち込んでいる。こうした背景のもと、ベトナム政府は本年 6 月に長年続けてきた「二人っ子政策」を事実上撤廃した。

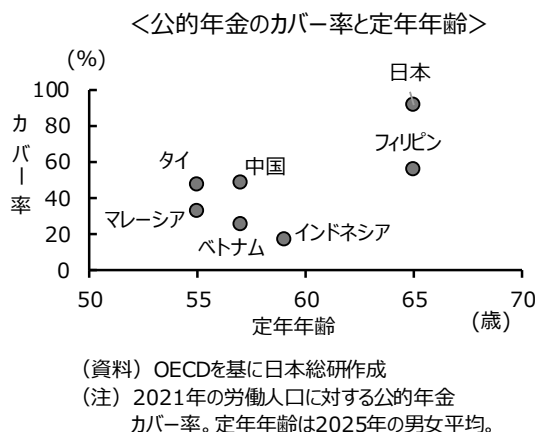


少子高齢化の進行により、今後は生産年齢人口の減少とともに人件費の上昇が避けられず、従来の低コストを武器にした労働集約型産業では収益圧迫の懸念が高まっている。こうした構造変化に対応すべく、東南アジア諸国は産業の高度化・高付加価値化を進めているが、研究開発投資や高度人材の不足、インフラ整備の遅れといった課題を抱えており、国際競争力の維持・向上に向けた制度・環境の整備が急務であろう。

■高齢化への対応力に大きな課題

こうしたなか、東南アジア諸国が依然として経済発展の途上にあること、社会保障制度が十分に整備されていないことも懸念材料である。2024 年時点の 1 人当たり国民総所得 (GNI) は、タイが約 8,000 ドル、ベトナムは約 4,700 ドルにとどまっており、日本や米国が高齢化率 14% に達した当時の 3 万ドル超と比べて、その差は歴然である。「豊かになる前に老いる」という構造的な問題が、東南アジア諸国における社会・経済面の対応を一層難しくしている。

加えて、東南アジア諸国では定年年齢が相対的に低いうえ、労働人口に対する公的年金のカバー率は半分以下にとどまっていることから、高齢者が十分な所得を得られないという問題がある（右下図）。介護人材や人口 1,000 人当たりの病床数も不足しており、高齢化の進行とともに医療・介護といった社会保障関連の財政支出増が避けられない見通しである。これは税や社会保険料の増額を通じて家計の負担増大と経済成長力の低下につながる。すでに財政赤字の拡大が進む国もみられるなかで、さらに高齢化を背景とした債務拡大と経済成長鈍化による税収減が重なれば、財政の持続可能性に対する懸念が一段と強まる恐れがあり、注意を要する。



韓国 補正予算成立も、強い景気停滞感が継続

■内需中心に景気は停滞

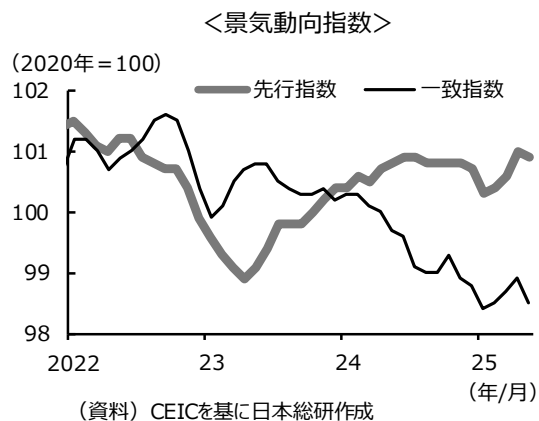
韓国景気は停滞局面にある。景気動向指数は、年初をボトムに緩やかな上昇がみられていたものの、5月には一転して下落に転じた(右上図)。内訳をみると、建設関連指標の悪化が続いているほか、国内向けの製品出荷や鉱工業生産がマイナスに寄与しており、内需の不振を物語っている。一方、外需は一進一退である。6月の輸出は前年同月比+4.3%と、5月の同▲1.3%から一転、プラス成長に復帰した。高性能な半導体への旺盛な需要や中国からの出荷減少を補う形でEU向けのEV出荷、昨年の好調な受注を受けた船舶輸出の大幅増加が、輸出全体を押し上げている。

■先行きの景気も停滞感の強い状況が継続

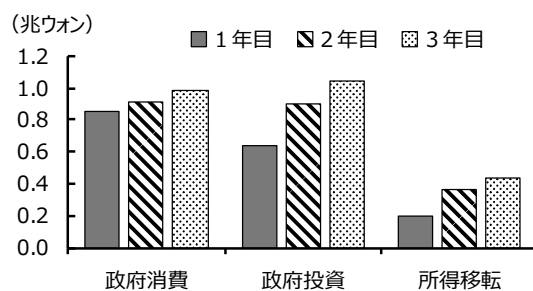
年後半以降、外需が減速に向かうなか、内需の回復ペースも緩慢にとどまり、景気は停滞感の強い状況が継続すると見込まれる。まず、外需について、半導体の輸出単価が足元で低下に転じており、輸出は循環的な減速局面入りの可能性が懸念される。年後半に発動が予想される半導体や電子製品に対する米国の追加関税の影響も相まって、韓国の半導体輸出は減速に向かう見込みである。船舶の輸出も世界的な受注減少により先行きは減速に転じるほか、自動車の輸出も個別品目関税による影響が続くなかで全体を押し上げるほどの改善は見込み難い。また、相互関税の上乗せ分(25%)が発動すれば、機械類などを中心に輸出をさらに下押しすると見込まれる。

内需は、年後半には底打ちするものの、緩やかな回復にとどまる見通しである。不調が続く建設投資は、昨年来の建設受注の持ち直しを背景に年後半以降に底打ちに向かうものの、建築費の高止まりなどから力強さを欠く状況が継続すると見込まれる。消費の回復ペースも、緩やかにとどまる見込みである。国会は、消費クーポンの配布を中心とする31.8兆ウォン規模の補正予算を承認した。6月の消費者マインドも約4年ぶりの水準に回復しており、内需回復への期待が高まる状況にある。もっとも、政府から家計への所得移転策は、配布された金額の多くが貯蓄に回るため、景気の起爆剤としては不十分とみられる。ちなみに、韓国銀行によると、1兆ウォンの所得移転によるGDPの初年度の押し上げ効果は0.2兆ウォン程度にとどまり、他の政策手段と比べて景気浮揚効果が小さいと試算されている(右下図)。これらを踏まえると、内外需ともに力強さを欠くなか、当面、韓国の景気は停滞感が強い状況が続くと予想される。

副主任研究員 室元 翔太 (muromoto.shotan7@jri.co.jp)



＜財政拡張（1兆ウォン）時のGDPへの影響＞



(資料) Kyounghoon et.al (2020), "Results of Bank of Korea Macro- Econometric Model (BOK20) Construction" を基に日本総研作成

マレーシア 利下げで内需支援も、外需減速が重しに

■中銀は 5 年ぶりに利下げ

マレーシアの4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.5%と、前期の同+4.4%からやや加速した。内需が景気を支えることで持ち直し基調を維持しているものの、外需の一部に弱い動きがみられる。

民間消費は堅調に推移しており、5月の小売売上高は前年同月比+4.9%と、前月（同+4.7%）から加速した。背景には雇用環境の改善があり、同月の失業率は3.0%と、2カ月連続で約10年ぶりの低水準を維持している（右上図）。

一方、外需は減速している。5月の輸出は前年同月比▲1.1%、6月は同▲3.5%と、2カ月連続で悪化した（右下図）。関税発動を見越した駆け込み需要により、米国向けの電気機器・関連部品の輸出は増加したものの、原油・石油製品、鉱物燃料などの輸出量と価格が大幅に落ち込み、全体の重荷となった。

5月の消費者物価指数は1.2%と、4年3カ月ぶりの低水準を記録した。これを踏まえ、マレーシア中央銀行は7月入り後、政策金利を3.00%から2.75%へと5年ぶりに引き下げた。米関税の正式発動による景気への悪影響を見越した予防的措置とみられる。

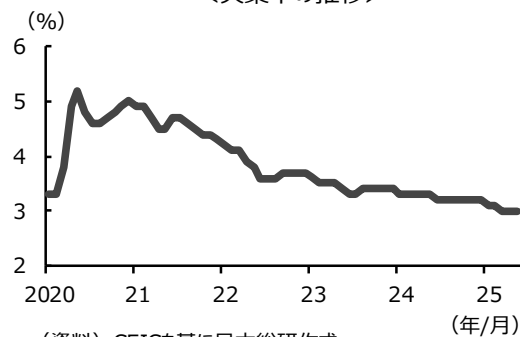
先行き、景気は減速する見通しである。トランプ大統領がマレーシアに対する相互関税上乗せ分を24%から25%へ引き上げる方針を示したうえ、半導体を対象とする個別品目関税の発動も予定されており、輸出主導型のマレーシア経済に逆風が強まっている。

■米中対立の狭間で揺れるマレーシア

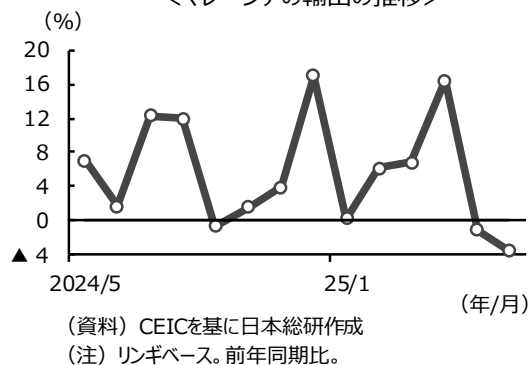
もともと、相互関税上乗せ分の正式発動は8月以降とみられ、交渉余地はまだ残されている。すでに米国との合意に至ったベトナムやインドネシアの例を参考にすれば、米国側が求める関税・非関税障壁の撤廃や、中国からの迂回輸出の防止などが、協議の焦点となる見通しである。

6月には、中国企業の技術者が米国の輸出規制を回避する形で、マレーシアのデータセンターで大規模言語モデル（LLM）の訓練を行っていた事実が明らかとなり、波紋を呼んだ。こうした動きを看過すれば、米国の制裁対象となるリスクが高まるため、マレーシア政府は7月14日、米国製のAI向け半導体チップの輸出などに関して、戦略物資としての許可取得を義務付けると発表した。しかし、マレーシアは対中輸出依存度も依然として高く、対米接近が中国の強い反発を招くリスクも否定できない。マレーシアとしては、難しい外交・通商政策運営を迫られる展開が続くとみられる。

＜失業率の推移＞



＜マレーシアの輸出の推移＞



研究員 呉 子婧 (wu.zijing@jri.co.jp)

フィリピン 景気は堅調、中国との関係緊迫化が懸念

■内外需ともに持ち直し

フィリピン経済は、足元で内外需ともに持ち直している。

内需は物価の安定を背景に、個人消費が好調である。5月の小売売上高は前年同月比+6.3%と7カ月連続で増加した。6月の消費者物価指数(CPI)は同+1.4%と、中東情勢の緊迫化に伴う燃料価格の上昇を背景に先月(同+1.3%)からわずかに上昇したものの、依然として中央銀行のインフレ目標レンジ(+2.0~4.0%)を下回っている(右上図)。市場では年内の追加利下げ観測が強まりつつあり、先行きの内需下支えが期待される。

外需も持ち直している。5月の輸出(ドル建て)は前年比+15.1%と5カ月連続のプラスとなった。米国の関税措置の延期による駆け込み輸出継続や、農産品の輸出先多様化が奏功した。

内外需の好調を背景に製造業の業況は改善傾向にあり、6月の製造業PMIは50.7と、3カ月連続で節目の50を上回った(右下図)。

先行き、景気は外需を主因にわずかに減速する見通しである。米比両国は、フィリピンからの輸出品に対する相互関税上乗せ分を8月から19%へ引き上げることで合意した。実際に発動されれば、駆け込み需要の反動減も相まって、フィリピンの輸出の減少が懸念される。ただし、引き上げ後の関税率は依然としてASEAN5で最も低い水準にあり、同国の輸出依存度も27%と相対的に低いため、経済全体への影響は限られる見込みである。

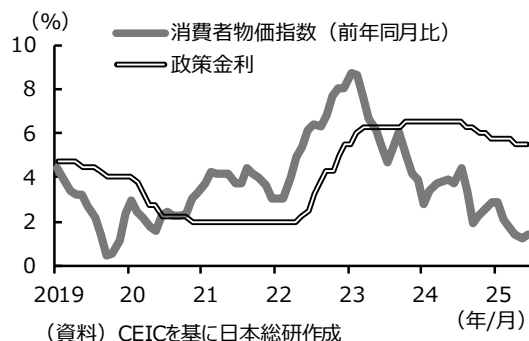
内需は持ち直し傾向が続く見通しである。7月にマニラ首都圏で過去最大の最低賃金引き上げ(日額50ペソ)が実施されたことも、消費の下支えに寄与すると見込まれる。ただし、賃上げ余力の乏しい中小企業には人件費上昇が負担となるほか、価格転嫁でインフレが再加速した場合には、中央銀行が利下げ方針を転換し、金融引き締めに動くリスクもある。加えて、米国が検討中の移民送金課税(非市民からの送金に1%課税)が実施されれば、家計の主要な所得源である在外フィリピン人からの送金コストが上昇し、個人消費が抑制される恐れもある。

■中国との対立激化が懸念

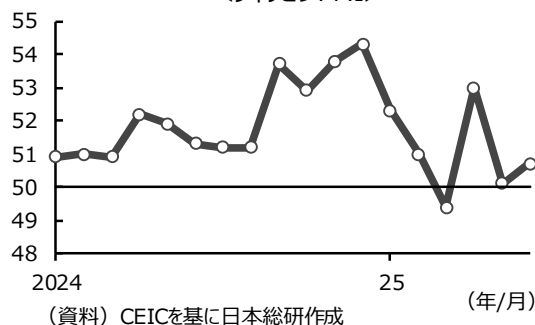
外交面では、中国と領有権を争う南沙諸島をめぐる、足元で緊張感が再び高まっている。譲歩や妥協を見せない中国側の姿勢に対し、フィリピンは、カナダやベトナムとの連携を強めるほか、日本からの中古護衛艦の供与を受けるなど、防衛協力の拡充に注力している。こうした地政学的リスクの高まりが、先行きの投資や通商環境にも影を落とすリスクには警戒が必要であろう。

研究員 呉 子婧 (wu.zijing@jri.co.jp)

＜消費者物価指数と政策金利＞



＜フィリピンPMI＞



中国 景気は持ち直しから減速へ

■4～6 月期の景気は持ち直しが継続

中国景気は持ち直しが続いている。4～6 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+5.2%と、政府目標（+5.0%）を上回った（右上図）。

需要項目別にみると、消費は政策効果で好調に推移した。4～6 月期の小売売上高は前年同期比+5.4%と、前期（同+4.6%）から加速した（右下図）。耐久消費財の買い替えに対する補助金が奏功し、家電や自動車を中心に高い伸びとなった。

一方、固定資産投資には減速感がみられる。4～6 月期の固定資産投資は前年同期比+2.3%と、前期から（同+4.2%）から減速した。その背景として、①米国の関税政策による不確実性の高まり、②6 月の天候不順による一部地域での公共工事や不動産開発の停滞、の 2 点が指摘できる。

懸念されていた外需は、減速しつつも深刻な落ち込みは回避された。対中輸入関税の引き上げにより、米国向け輸出は 4～6 月期に前年同期比▲23.9%と大きく落ち込んだものの、輸出全体では同+6.2%とプラスを維持した。米国による各国への上乗せ相互関税延長期限を前に、ASEAN 等

へ米国向け最終製品用などの原材料・部品の駆け込み輸出が発生した模様である。中国政府による支援のもと、輸出市場の多角化路線が奏功し、EU やアフリカ向け輸出も増加した。

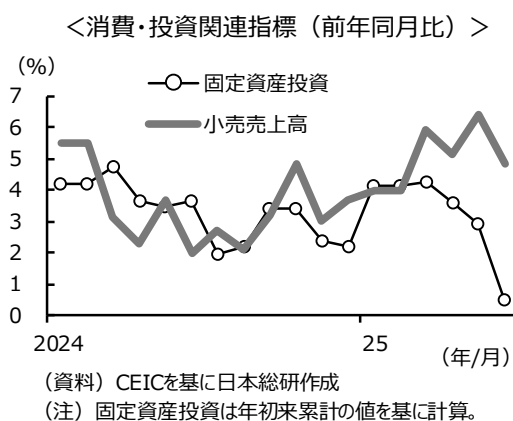
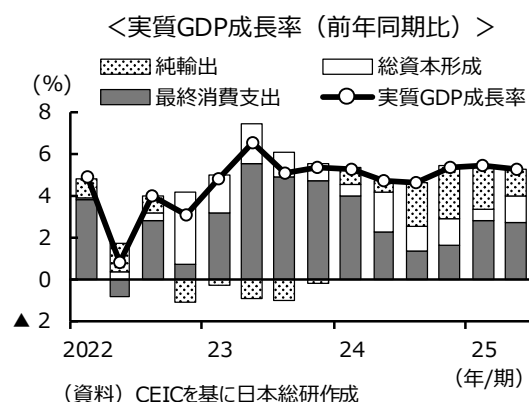
もともと、デフレ圧力は払拭されていない。4～6 月期の名目 GDP 成長率は前年同期比+3.9%と前期（同+4.6%）から低下し、名目成長率と実質成長率の乖離幅が一段と拡大した。

■年後半、景気は減速へ

年後半は内外需とも増勢が緩やかに鈍化し、景気は減速する見通しである。まず個人消費は、買い替え補助金の下期分枠（1,380 億円）の配分や、サービス消費の喚起策による下支えが期待されるものの、消費者マインドの根本的な改善は見込めず、各種政策効果も逡巡し、増勢は鈍化する見込みである。固定資産投資は、天候要因による押し下げ影響は解消に向かうものの、企業の設備投資意欲や不動産市場の低迷を背景に、力強い回復は見込み薄である。ただし、地方特別債の前倒し発行によるインフラ工事の進捗が下支えし、大幅な減速は回避されるとみられる。

輸出環境も厳しくなる。現行の関税率のもとで対米輸出の 2 桁減少が続くほか、ASEAN への駆け込み輸出の反動減も年後半の輸出を下押しすると見込まれる。他方、EU やアフリカへの輸出は増勢を維持し、対米輸出の減少分をある程度相殺するとみられる。このため、輸出全体では、横ばいか微減で推移する見通しである。もし米国が対中高関税を再発動し、景気下振れリスクが高まることになれば、政府は追加の景気刺激策を打ち出すと予想される。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)



アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2024年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	18,752	7,969	4,069	5,474	5,267	4,224	13,963	4,616	187,481	39,108	4,763
人口 (百万人)	51.8	23.4	7.5	6.0	66.0	34.1	281.6	112.7	1,408.3	1,408.0	101.3
1人当たりGDP (米ドル)	36,235	34,055	54,009	90,668	7,987	12,403	4,958	4,095	13,313	2,778	4,700

(注1) インドの表1～10は年度、表11は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	1.6	1.3	3.2	1.8	2.0	3.5	5.0	5.5	5.4	9.2	5.1
2024年	2.0	4.3	2.5	4.4	2.5	5.1	5.0	5.7	5.0	6.5	7.1
2022年10～12月	1.3	-0.4	-4.3	2.7	1.4	7.4	5.0	7.1	3.0	4.8	6.3
2023年1～3月	1.3	-3.5	2.9	1.0	2.7	5.7	5.0	6.4	4.7	6.9	3.5
4～6月	1.2	1.5	1.5	1.3	1.9	2.7	5.2	4.3	6.5	9.7	4.3
7～9月	1.5	1.6	4.1	1.9	1.6	3.1	4.9	6.0	5.0	9.3	5.5
10～12月	2.2	4.7	4.3	3.1	1.8	2.8	5.0	5.5	5.3	9.5	6.8
2024年1～3月	3.4	6.6	2.8	3.2	1.7	4.2	5.1	5.9	5.3	8.4	6.0
4～6月	2.2	4.9	3.1	3.4	2.3	5.9	5.0	6.5	4.7	6.5	7.3
7～9月	1.4	4.2	1.9	5.7	3.0	5.4	4.9	5.2	4.6	5.6	7.4
10～12月	1.1	3.8	2.4	5.0	3.3	4.9	5.0	5.3	5.4	6.4	7.6
2025年1～3月	0.0	5.5	3.1	3.9	3.1	4.4	4.9	5.4	5.4	7.4	6.9
4～6月				4.3		4.5			5.2		8.0

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	-2.5	-12.7	3.8	-4.2	-3.6	0.7	2.4	6.3	4.6	5.5	1.6
2024年	4.2	12.2	0.8	3.8	-1.3	4.3	2.6	0.1	5.8	4.0	9.6
2023年10月	2.4	-2.1		6.8	-2.2	0.9	2.6	0.8	4.6	10.6	4.5
11月	6.3	-1.8		0.1	-0.8	-0.1	1.9	2.1	6.6	1.3	6.3
12月	6.7	-3.9	4.1	-1.6	-4.1	-1.4	1.6	3.7	6.8	4.6	7.6
2024年1月	13.7	16.5		1.3	-2.5	3.7	3.9	-1.4	7.0	3.6	19.3
2月	4.1	-1.2		5.0	-2.1	1.2	2.9	1.8	7.0	4.9	-6.5
3月	0.4	4.8	1.8	-8.5	-3.7	1.3	0.3	-6.2	4.5	5.9	4.6
4月	7.6	15.3		-1.1	3.3	4.9	7.0	6.5	6.7	4.2	7.0
5月	5.1	16.5		2.8	-1.2	4.6	1.9	3.3	5.6	5.1	10.6
6月	3.3	13.6	0.6	-3.3	-1.2	5.2	0.1	3.6	5.3	3.5	12.6
7月	5.1	13.8		3.0	2.0	7.7	1.7	6.8	5.1	4.7	13.3
8月	3.6	13.5		22.8	-1.2	6.5	-0.7	0.0	4.5	1.2	9.1
9月	-1.7	12.4	-0.1	9.2	-3.0	3.2	1.2	-7.0	5.4	4.0	10.4
10月	6.6	9.4		1.2	-0.1	3.3	4.1	-1.6	5.3	4.4	8.6
11月	-0.1	11.0		10.8	-3.3	4.6	2.5	-4.1	5.4	5.5	10.0
12月	4.9	20.7	0.9	5.0	-1.8	5.8	3.2	0.2	6.2	3.7	10.2
2025年1月	-5.0	5.3		5.1	-1.1	3.7	-2.0	3.3	5.9	5.8	0.5
2月	6.5	19.3		0.9	-3.9	4.8	3.8	-0.7	5.9	2.8	20.0
3月	4.8	13.6	0.7	6.9	0.0	4.0	-2.8	0.0	7.7	4.0	11.7
4月	5.4	25.2		5.6	1.9	5.6		4.3	6.1	3.1	12.3
5月	0.2	23.4		3.9	1.9	2.8		4.5	5.8	2.6	11.5
6月									6.8		12.1

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	3.6	2.5	2.1	4.8	1.2	2.5	3.7	6.0	0.2	5.4	3.3
2024年	2.3	2.2	1.7	2.4	0.4	1.8	2.3	3.2	0.2	4.6	3.6
2023年10月	3.8	3.0	2.8	4.8	-0.3	1.8	2.6	4.9	-0.2	4.9	3.6
11月	3.3	2.9	2.5	3.6	-0.4	1.5	3.0	4.1	-0.5	5.6	3.4
12月	3.2	2.7	2.4	3.8	-0.8	1.5	2.8	3.9	-0.3	5.7	3.6
2024年1月	2.8	1.8	1.7	3.1	-1.1	1.5	2.6	2.8	-0.8	5.1	3.4
2月	3.1	3.1	2.1	3.6	-0.8	1.8	2.8	3.4	0.7	5.1	4.0
3月	3.1	2.1	2.0	3.0	-0.5	1.8	3.0	3.7	0.1	4.9	4.0
4月	2.9	1.9	1.1	2.6	0.2	1.8	3.0	3.8	0.3	4.8	4.4
5月	2.7	2.2	1.1	3.1	1.5	2.0	2.8	3.9	0.3	4.8	4.4
6月	2.4	2.4	1.4	2.5	0.6	2.0	2.5	3.7	0.2	5.1	4.3
7月	2.6	2.5	2.5	2.5	0.8	2.0	2.1	4.4	0.5	3.6	4.4
8月	2.0	2.4	2.5	2.2	0.4	1.9	2.1	3.3	0.5	3.7	3.4
9月	1.6	1.8	2.2	1.9	0.6	1.8	1.8	1.9	0.4	5.5	2.6
10月	1.3	1.7	1.3	1.2	0.8	1.9	1.7	2.3	0.5	6.2	2.9
11月	1.5	2.1	1.4	1.6	0.9	1.8	1.5	2.5	0.2	5.5	2.8
12月	1.9	2.1	1.4	1.5	1.2	1.7	1.6	2.9	0.4	5.2	2.9
2025年1月	2.2	2.7	2.0	1.2	1.3	1.7	0.8	2.9	0.5	4.3	3.6
2月	2.0	1.6	1.4	0.9	1.1	1.5	-0.1	2.1	-0.7	3.6	2.9
3月	2.1	2.3	1.4	0.9	0.8	1.4	1.0	1.8	-0.1	3.3	3.1
4月	2.1	2.0	2.0	0.9	-0.2	1.4	1.9	1.4	-0.1	3.2	3.1
5月	1.9	1.5	1.9	0.8	-0.6	1.2	1.6	1.3	-0.1	2.8	3.2
6月	2.2	1.4	1.5		-0.2		1.9	1.4	0.1	2.1	3.6

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	2.7	3.5	3.0	1.9	1.0	3.4	5.3	4.4	5.2	6.6	2.3
2024年	2.8	3.6	4.2	2.0	1.0	3.7	4.9	5.1	5.6	6.5	2.2
2023年10月	2.1	3.4	3.0		0.9	3.4		4.2	5.0		
11月	2.3	3.3	2.9		0.8	3.4		3.6	5.0		
12月	3.3	3.3	2.8	1.8	0.8	3.4		3.1	5.1	6.5	2.3
2024年1月	3.7	3.3	2.7		1.1	3.3		4.5	5.2		
2月	3.2	3.4	2.7		1.0	3.3	4.8	3.5	5.3		
3月	3.0	3.4	2.9	1.9	1.0	3.3		3.9	5.2	6.7	2.2
4月	3.0	3.4	3.0		1.1	3.3		4.0	5.0		
5月	3.0	3.3	3.0		1.2	3.3		4.1	5.0		
6月	2.9	3.4	3.0	2.4	0.9	3.2		3.1	5.0	6.6	2.3
7月	2.5	3.5	3.1		1.1	3.2		4.7	5.2		
8月	1.9	3.5	3.2		1.1	3.2	4.9	4.0	5.3		
9月	2.1	3.4	3.1	1.8	0.8	3.2		3.7	5.1	6.4	2.2
10月	2.3	3.4	3.2		1.0	3.2		3.9	5.0		
11月	2.2	3.4	3.1		0.9	3.2		3.2	5.0		
12月	3.8	3.3	3.0	1.7	0.8	3.1		3.1	5.1	6.4	2.2
2025年1月	3.7	3.3	2.9		0.9	3.1		4.3	5.2		
2月	3.2	3.3	2.9		0.8	3.1	4.8	3.8	5.4		
3月	3.1	3.4	3.2	1.8	0.9	3.1		3.9	5.2		2.2
4月	2.9	3.3	3.4		1.0	3.0		4.1	5.1	6.5	
5月	2.8	3.3	3.6		0.8	3.0		3.9	5.0	6.9	
6月	2.8	3.4	3.6						5.0	7.1	2.2

(注2) インドネシアは8月、インドは年度平均のデータ。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2023年	632,226	-7.5	432,420	-9.8	534,503	-7.8	475,384	-7.7	285,074	-0.8
2024年	683,609	8.1	474,996	9.8	583,133	9.1	504,806	6.2	300,529	5.4
2023年10月	54,990	4.9	38,090	-4.6	48,551	1.7	42,424	6.7	23,753	8.8
11月	55,561	7.3	37,456	3.7	49,524	7.7	41,237	5.6	23,674	5.7
12月	57,573	5.0	39,920	11.7	49,480	10.7	39,394	-3.2	22,787	4.6
2024年1月	54,710	18.1	37,082	17.7	49,730	33.7	43,176	15.5	22,260	8.0
2月	52,076	4.2	31,418	1.2	36,315	-0.4	38,010	0.7	23,419	3.8
3月	56,518	3.0	41,796	18.8	49,149	5.1	42,544	-3.5	25,075	-10.5
4月	56,148	13.6	37,449	4.2	48,367	12.2	41,143	11.1	23,257	6.7
5月	58,021	11.5	37,325	3.4	48,125	15.1	42,056	11.0	26,230	6.9
6月	57,342	5.6	39,880	23.4	47,823	11.0	38,476	-2.4	24,806	-0.3
7月	57,459	13.9	39,924	3.1	49,993	13.2	44,016	12.2	25,721	15.2
8月	57,643	10.9	43,625	16.8	48,904	6.8	42,397	6.9	26,182	7.0
9月	58,545	7.1	40,555	4.5	51,102	5.2	42,019	5.3	25,983	1.1
10月	57,500	4.6	41,292	8.4	50,576	4.2	42,800	0.9	27,222	14.6
11月	56,289	1.3	41,083	9.7	50,733	2.4	43,631	5.8	25,608	8.2
12月	61,359	6.6	43,568	9.1	52,316	5.7	44,537	13.1	24,766	8.7
2025年1月	49,181	-10.1	38,707	4.4	49,985	0.5	43,706	1.2	25,277	13.6
2月	52,299	0.4	41,297	31.4	42,137	16.0	40,088	5.5	26,707	14.0
3月	58,082	2.8	49,547	18.5	58,606	19.2	43,690	2.7	29,548	17.8
4月	58,116	3.5	48,644	29.9	55,965	15.7	51,496	25.2	25,625	10.2
5月	57,241	-1.3	51,739	38.6	55,641	15.6	44,988	7.0	31,045	18.4
6月	59,801	4.3	53,323	33.7			44,805	16.4		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2023年	312,965	-11.1	258,785	-11.3	73,617	-7.5	3,379,044	-4.7	437,072	-3.1	354,721	-4.6
2024年	330,761	5.7	264,820	2.3	73,269	-0.5	3,575,795	5.8	437,413	0.1	405,896	14.4
2023年10月	26,582	-5.4	22,145	-10.4	6,518	-15.8	274,198	-6.6	33,434	5.8	32,325	5.9
11月	25,953	-7.7	21,996	-8.6	6,231	-13.0	292,629	0.7	33,746	-3.3	31,189	7.1
12月	25,429	-14.8	22,391	-5.9	5,784	-0.5	303,276	2.1	38,391	0.8	31,484	8.2
2024年1月	26,118	0.2	20,493	-8.2	5,993	10.1	306,224	7.7	37,324	4.3	34,623	46.4
2月	23,386	-9.4	19,273	-9.6	6,016	17.9	221,659	6.2	41,406	11.9	24,756	-5.2
3月	27,354	-5.9	22,538	-3.8	6,225	-5.9	279,138	-7.7	41,693	-0.6	33,640	12.9
4月	24,167	1.7	19,615	1.7	6,305	28.2	291,717	1.3	35,304	2.0	31,270	11.0
5月	27,164	2.6	22,442	3.4	6,335	-3.0	301,603	7.4	39,591	13.3	33,850	19.5
6月	26,772	0.0	20,845	1.2	5,569	-17.3	307,236	8.4	35,160	2.4	33,913	13.3
7月	28,125	10.4	22,237	6.6	6,252	0.1	300,224	6.9	34,707	0.6	36,451	20.9
8月	29,260	17.1	23,440	6.6	6,753	0.4	308,242	8.6	34,482	-9.9	37,894	15.5
9月	29,050	9.4	22,056	6.3	6,260	-7.6	303,372	2.3	34,303	-0.3	34,209	11.2
10月	29,833	12.2	24,422	10.3	6,191	-5.0	308,855	12.6	38,973	16.6	35,792	10.7
11月	28,439	9.6	23,998	9.1	5,697	-8.6	311,877	6.6	31,957	-5.3	33,934	8.8
12月	31,092	22.3	23,461	4.8	5,673	-1.9	335,646	10.7	37,803	-1.5	35,562	13.0
2025年1月	27,524	5.4	21,428	4.6	6,571	9.6	324,412	5.9	36,345	-2.6	33,189	-4.1
2月	26,626	13.9	21,944	13.9	6,787	12.8	214,837	-3.1	36,820	-11.1	31,109	25.7
3月	30,977	13.2	23,247	3.1	6,768	8.7	313,410	12.3	41,968	0.7	38,510	14.5
4月	30,268	25.2	20,744	5.8	6,783	7.6	315,258	8.1	38,488	9.0	37,445	19.7
5月	29,684	9.3	24,614	9.7	7,289	15.1	315,885	4.7	38,730	-2.2	39,595	17.0
6月	28,722	7.3					325,233	5.9	35,140	-0.1	39,524	16.5

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2023年	642,572	-12.1	351,632	-17.9	593,839	-5.7	422,425	-11.1	288,509	-4.2
2024年	631,767	-1.7	394,365	12.2	631,619	6.4	457,490	8.3	306,810	6.3
2023年10月	53,441	-9.7	32,319	-12.4	51,843	2.9	37,909	1.4	24,176	9.2
11月	51,998	-11.6	27,678	-14.8	53,100	7.4	36,665	0.4	25,609	9.0
12月	53,123	-10.9	28,767	-6.7	57,145	11.3	33,972	-7.9	21,566	-4.2
2024年1月	54,475	-7.7	34,582	18.4	49,264	21.8	36,856	10.0	25,174	1.7
2月	48,222	-12.9	23,508	-17.9	41,640	-1.5	33,471	4.3	23,778	2.5
3月	52,113	-12.6	33,097	7.1	54,902	5.7	38,293	-0.5	25,936	4.9
4月	54,821	5.5	31,180	7.1	49,669	4.0	38,990	15.5	24,935	8.5
5月	53,133	-2.1	31,296	0.5	49,679	10.0	38,997	14.7	25,373	-2.3
6月	49,090	-7.5	35,184	33.9	54,960	9.3	36,137	4.1	24,388	-0.5
7月	53,839	10.5	35,064	15.8	52,790	10.0	39,362	12.7	27,094	13.1
8月	54,055	6.0	32,124	11.6	53,154	8.4	37,978	4.1	25,917	8.9
9月	52,103	2.2	33,429	17.3	57,931	1.9	37,870	5.5	25,589	9.9
10月	54,332	1.7	34,251	6.0	54,566	5.3	39,219	3.5	28,016	15.9
11月	50,719	-2.5	33,142	19.7	56,309	6.0	38,748	5.7	25,833	0.9
12月	54,866	3.3	37,508	30.4	56,754	-0.7	41,570	22.4	24,777	14.9
2025年1月	51,023	-6.3	28,643	-17.2	49,718	0.9	40,038	8.6	27,157	7.9
2月	48,298	0.2	34,665	47.5	46,804	12.4	34,607	3.4	24,719	4.0
3月	53,287	2.3	42,617	28.8	64,442	17.4	40,140	4.8	28,575	10.2
4月	53,301	-2.8	41,246	32.3	58,027	16.8	42,738	9.6	28,946	16.1
5月	50,312	-5.3	39,120	25.0	59,143	19.0	40,453	3.7	29,928	18.0
6月	50,719	3.3	41,255	17.3			38,100	5.4		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2023年	265,667	-9.6	221,886	-6.6	126,209	-8.0	2,556,941	-5.5	678,215	-5.3	326,358	-9.2
2024年	300,216	13.0	233,765	5.4	127,597	1.1	2,583,218	1.0	720,244	6.2	380,991	16.7
2023年10月	23,850	-1.4	18,673	-2.4	10,759	-2.4	218,336	3.0	63,862	10.3	29,589	6.2
11月	23,370	-0.1	19,587	3.3	11,001	1.7	223,564	-0.6	55,062	-3.3	29,749	4.9
12月	22,892	-2.6	19,107	-3.8	9,963	-3.5	228,549	0.3	57,152	-6.6	29,358	7.6
2024年1月	23,953	9.5	18,495	0.3	10,341	-6.0	222,529	15.6	53,877	2.0	30,911	34.4
2月	21,009	-1.1	18,440	15.8	9,579	6.6	180,675	-8.1	60,919	13.7	23,287	0.0
3月	24,571	5.0	17,961	-12.8	9,579	-17.6	220,560	-2.1	57,027	-6.4	31,010	9.5
4月	22,474	6.0	16,896	10.1	11,031	13.2	219,838	8.3	54,488	11.1	30,013	18.9
5月	25,040	8.5	19,505	-8.3	11,065	1.2	220,207	2.1	61,675	7.3	34,212	31.4
6月	23,727	15.8	18,450	7.6	9,904	-7.2	208,198	-2.6	56,000	4.6	30,511	14.5
7月	26,674	23.0	21,736	11.1	11,130	7.3	214,744	6.6	59,474	11.2	33,963	25.3
8月	27,820	31.0	20,665	9.5	11,149	2.9	216,690	0.0	68,510	10.0	33,702	14.6
9月	26,033	22.0	18,825	8.6	11,362	10.1	221,615	0.1	58,720	7.8	31,890	11.5
10月	27,052	13.4	21,938	17.5	12,006	11.6	213,139	-2.4	65,070	1.9	33,764	14.1
11月	25,093	7.4	19,632	0.2	10,633	-3.3	214,551	-4.0	63,929	16.1	32,734	10.0
12月	26,771	16.9	21,222	11.1	9,819	-1.4	230,470	0.8	58,479	2.3	34,996	19.2
2025年1月	26,704	11.5	17,936	-3.0	11,498	11.2	186,228	-16.3	59,430	10.3	30,061	-2.8
2月	23,785	13.2	18,849	2.2	9,761	1.9	183,443	1.5	50,964	-16.3	32,659	40.2
3月	25,389	3.3	18,920	5.3	11,280	17.8	210,940	-4.4	63,507	11.4	36,875	18.9
4月	29,105	29.5	20,585	21.8	10,755	-2.5	219,253	-0.3	64,912	19.1	36,869	22.8
5月	29,506	17.8	20,312	4.1	10,579	-4.4	212,746	-3.4	60,610	-1.7	39,045	14.1
6月	26,694	12.5					210,481	1.1	53,920	-3.7	36,663	20.2

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	-10,346	80,788	-59,336	52,959	-3,435	47,298	36,899	-52,592	822,102	-241,143	28,363
2024年	51,842	80,630	-48,486	47,316	-6,280	30,544	31,054	-54,328	992,577	-282,831	24,906
2023年10月	1,549	5,771	-3,291	4,515	-423	2,732	3,472	-4,241	55,862	-30,429	2,736
11月	3,563	9,778	-3,576	4,572	-1,935	2,583	2,409	-4,769	69,065	-21,316	1,440
12月	4,450	11,153	-7,665	5,422	1,221	2,537	3,284	-4,178	74,727	-18,760	2,126
2024年1月	235	2,500	466	6,321	-2,914	2,165	1,999	-4,347	83,695	-16,553	3,712
2月	3,855	7,910	-5,325	4,539	-359	2,377	833	-3,563	40,984	-19,514	1,469
3月	4,405	8,699	-5,754	4,251	-861	2,783	4,577	-3,354	58,578	-15,334	2,630
4月	1,327	6,269	-1,302	2,154	-1,678	1,693	2,719	-4,726	71,879	-19,184	1,258
5月	4,888	6,030	-1,555	3,058	857	2,124	2,937	-4,730	81,396	-22,084	-361
6月	8,251	4,696	-7,137	2,340	418	3,046	2,395	-4,336	99,037	-20,840	3,402
7月	3,620	4,860	-2,797	4,654	-1,373	1,452	501	-4,878	85,479	-24,766	2,488
8月	3,588	11,501	-4,250	4,419	265	1,440	2,775	-4,395	91,553	-34,028	4,192
9月	6,442	7,126	-6,829	4,149	394	3,017	3,231	-5,103	81,757	-24,416	2,320
10月	3,169	7,040	-3,990	3,581	-794	2,781	2,483	-5,815	95,717	-26,096	2,029
11月	5,570	7,941	-5,576	4,883	-224	3,346	4,367	-4,936	97,326	-31,972	1,201
12月	6,493	6,060	-4,438	2,967	-11	4,320	2,239	-4,146	105,176	-20,676	566
2025年1月	-1,841	10,064	267	3,668	-1,880	820	3,492	-4,926	138,184	-23,085	3,128
2月	4,001	6,631	-4,667	5,481	1,988	2,841	3,095	-2,974	31,395	-14,144	-1,550
3月	4,795	6,930	-5,835	3,550	973	5,588	4,327	-4,513	102,470	-21,539	1,635
4月	4,815	7,397	-2,062	8,758	-3,321	1,163	159	-3,973	96,006	-26,424	577
5月	6,929	12,619	-3,503	4,534	1,116	178	4,302	-3,290	103,139	-21,880	551
6月	9,082	12,068		6,705		2,027			114,751	-18,780	2,862

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	32,822	105,810	32,329	89,418	7,412	4,400	-2,042	-12,387	263,382	-26,033	25,793
2024年	99,043	112,632		96,009	11,336	6,059	-8,470	-17,514	423,919		30,508
2023年9月	7,296	26,146	14,173	22,358	2,961	1,541	-1,260	-443	68,490	-11,262	7,332
10月	8,233				1,216			-108			
11月	7,045				-512			-892			
12月	8,933	34,617	7,866	19,191	2,980	182	-1,381	-41	58,476	-10,415	6,225
2024年1月	3,048				610			-1,490			
2月	6,444				2,450			28			
3月	6,989	30,528	12,182	25,006	347	1,850	-2,438	-609	47,248	4,586	7,354
4月	1,486				-493			-2,178			
5月	9,095				-38			-2,510			
6月	13,096	23,138	12,601	23,699	1,652	903	-2,980	-1,073	55,459	-8,647	5,483
7月	9,051				-227			-1,503			
8月	6,730				1,349			-1,604			
9月	11,288	25,188	15,435	25,701	1,205	405	-1,925	-2,004	157,437	-16,767	9,494
10月	9,401				1,042			-2,423			
11月	10,046				1,311			-1,611			
12月	12,368	33,778	12,335	21,620	2,128	2,936	-1,127	-538	163,776	-11,321	8,177
2025年1月	2,940				3,322			-2,322			
2月	7,178				5,978			-360			
3月	9,145	30,230	16,097	25,683	1,782	3,756	-177	-1,565	165,449	13,480	3,959
4月	5,702				-1,545						
5月	10,142				-312						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	415,353	570,595	425,416	351,031	208,291	110,889	141,149	93,196	3,237,977	593,744	92,238
2024年	410,809	576,677	421,329	371,433	217,253	112,971	149,118	95,251	3,202,357	584,313	
2023年10月	408,079	561,079	415,874	338,242	195,359	106,222	128,098	90,465	3,101,224	542,012	
11月	412,285	567,517	424,435	345,464	203,104	109,985	132,935	91,904	3,171,807	556,576	
12月	415,353	570,595	425,416	351,031	208,291	110,889	141,149	93,196	3,237,977	574,496	92,238
2024年1月	410,964	569,540	422,956	357,793	205,634	112,259	139,907	92,971	3,219,320	571,996	
2月	410,944	569,422	425,017	357,346	206,394	111,688	138,894	91,657	3,225,817	577,117	
3月	414,457	568,100	423,357	368,682	206,526	111,007	134,848	93,536	3,245,657	593,744	90,956
4月	408,465	567,019	416,197	366,877	203,833	110,036	130,363	92,393	3,200,831	584,313	
5月	408,037	572,803	417,083	370,542	206,783	110,835	133,062	94,994	3,232,039	595,009	
6月	407,416	573,299	416,124	371,675	206,781	110,917	134,299	95,281	3,222,358	595,469	84,723
7月	408,712	571,740	418,946	378,619	212,160	111,760	139,308	96,426	3,256,372	612,090	
8月	411,122	579,058	423,310	384,587	216,807	113,877	143,878	97,637	3,288,215	620,489	
9月	415,175	577,929	422,653	389,812	223,138	116,422	143,223	101,847	3,316,367	640,033	84,286
10月	410,895	576,846	421,157	383,722	217,857	114,291	144,203	99,730	3,261,050	612,379	
11月	410,597	577,974	424,963	377,233	217,488	115,049	143,518	97,462	3,265,860	592,221	
12月	410,809	576,677	421,329	371,433	217,253	112,971	149,118	95,251	3,202,357	569,553	83,082
2025年1月	406,220	577,583	421,292	376,703	220,960	113,099	149,017	91,519	3,209,036	559,714	
2月	404,415	577,584	416,174	379,323	223,198	115,012	147,289	95,345	3,227,224	565,426	
3月	404,865	578,022	412,323	382,606	221,747	113,683	149,421	93,907	3,240,665	590,150	82,553
4月	399,878	582,832	409,957	389,229	231,987	114,896	144,116	91,969	3,281,662	604,310	
5月	399,801	592,948	430,841	401,730	232,741	115,796	144,099	91,451	3,285,255	607,891	
6月	405,408	598,432	431,900	404,963	237,487	116,500	144,247	92,197	3,317,422		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	6.00	5.75	3.10	6.50	4.50
2023年10月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
11月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
12月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年1月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
3月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
4月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
5月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
6月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
7月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.35	6.50	4.50
8月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.25	3.35	6.50	4.50
9月	3.50	2.00	5.25		2.50	3.00	6.00	6.25	3.35	6.50	4.50
10月	3.25	2.00	5.25		2.25	3.00	6.00	6.00	3.10	6.50	4.50
11月	3.00	2.00	5.00		2.25	3.00	6.00	6.00	3.10	6.50	4.50
12月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	6.00	5.75	3.10	6.50	4.50
2025年1月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	5.75	5.75	3.10	6.50	4.50
2月	2.75	2.00	4.75		2.00	3.00	5.75	5.75	3.10	6.25	4.50
3月	2.75	2.00	4.75		2.00	3.00	5.75	5.75	3.10	6.25	4.50
4月	2.75	2.00	4.75		1.75	3.00	5.75	5.50	3.10	6.00	4.50
5月	2.50	2.00	4.75		1.75	3.00	5.50	5.50	3.00	6.00	4.50
6月	2.50	2.00	4.75		1.75	3.00	5.50	5.25	3.00	5.50	4.50

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatore Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	政策金利：BIレート
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金利
中国	中国国家統計局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CMIE IMF	RBI Bulletin Monthly Review CEICデータベース	政策金利：レポレート
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2025年7月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。